

令和6年度

地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析

地域包括ケア「見える化」システムは、厚生労働省が運営する、都道府県・区市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するため情報システムです。介護保険に関する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

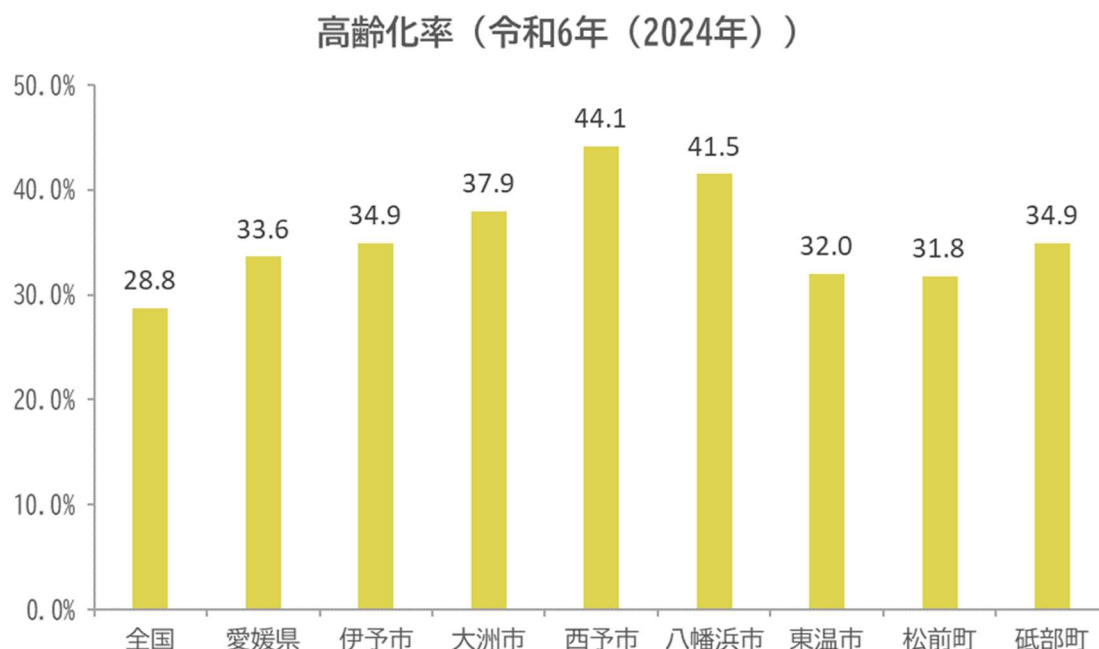
国では、地域特性を捉えた地域包括ケア体制推進のために、地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析を推奨しています。

本市の状況を把握するにあたり、地域包括ケア「見える化」システムを活用して、市の介護保険事業の特徴把握やその要因を分析するため、国、県との比較だけでなく、近隣で一定の人口規模の自治体との比較も行いました。

1 高齢化率

伊予市の高齢化率は 34.9% で、全国平均（28.8%）を大きく上回っています。

愛媛県平均（33.6%）よりやや高く、近隣市町の中では平均的な割合となっています。

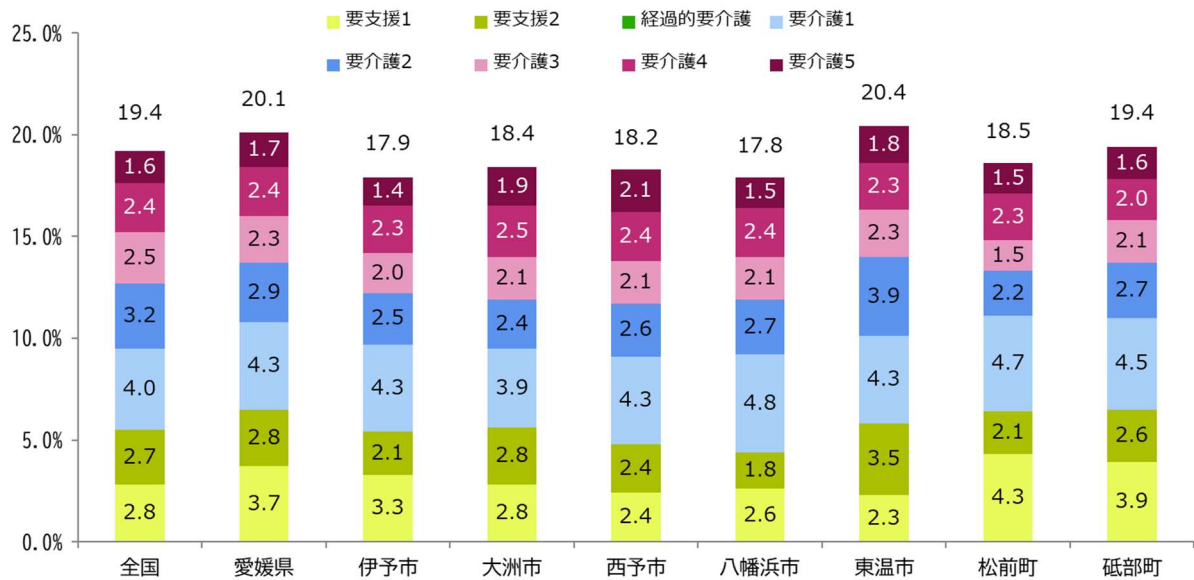


資料出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和6年1月1日現在）

2 調整済み認定率

認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した「調整済み認定率」をみると、伊予市は17.9%で、全国平均（19.4%）と愛媛県平均（20.1%）を下回っていますが、近隣市町との違いは小さくなっています。

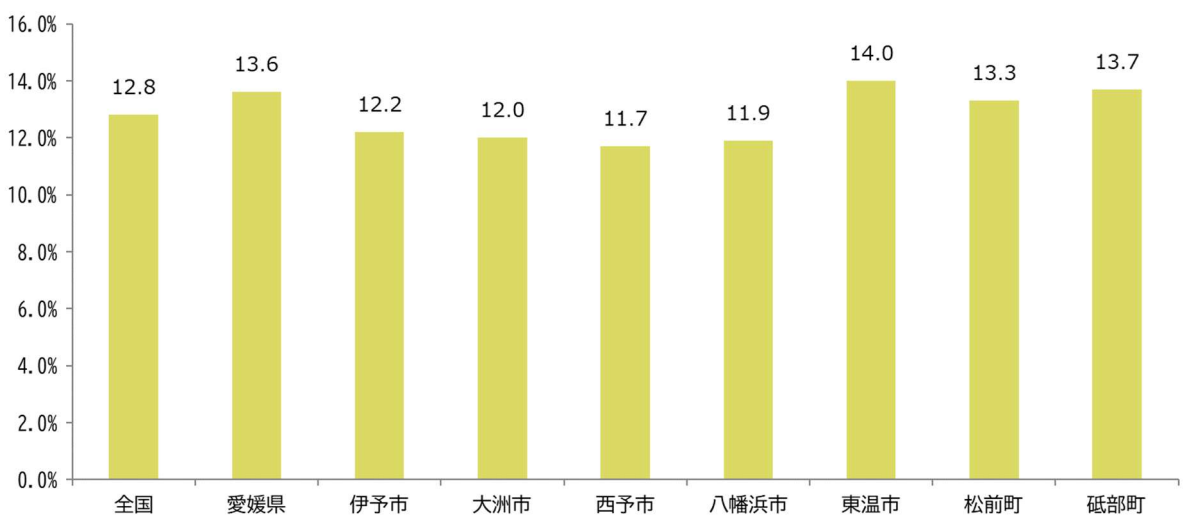
調整済み認定率（要介護度別）（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

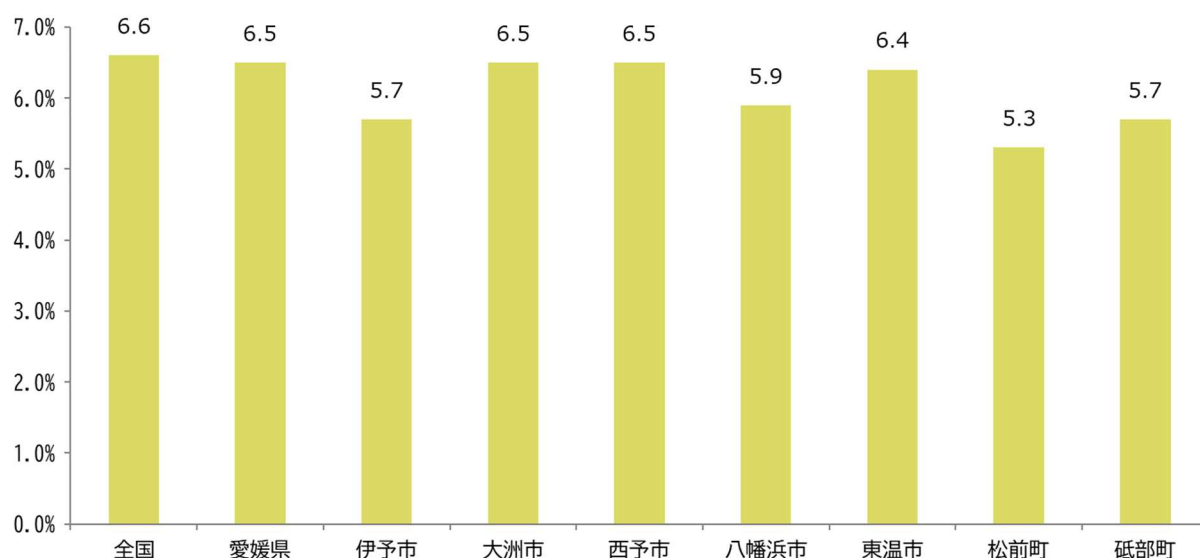
調整済み軽度認定率（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み重度認定率（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

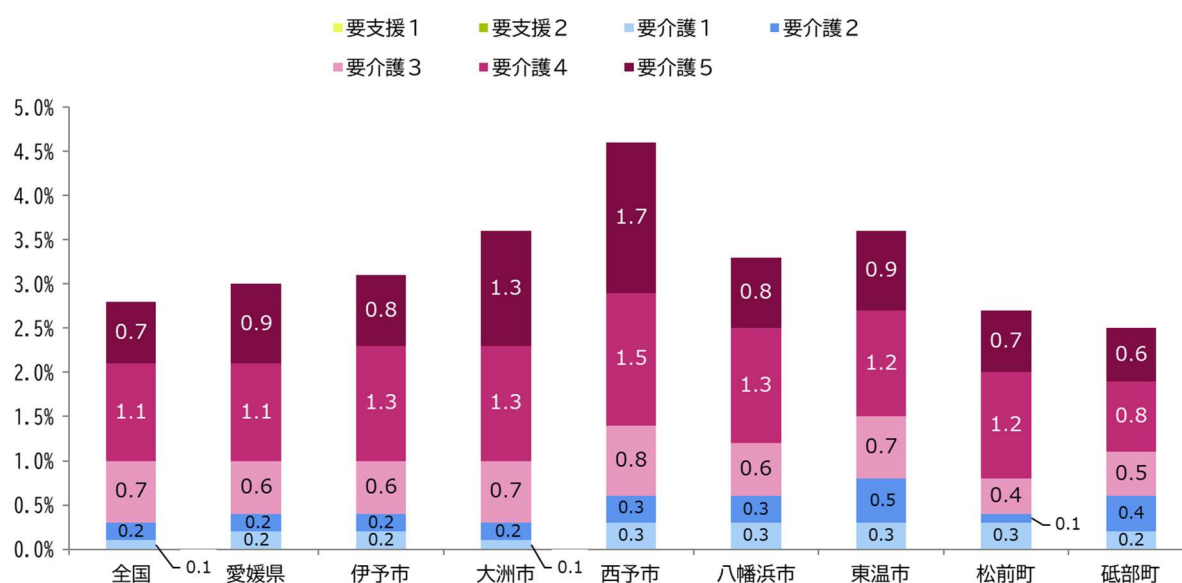
3 受給率（サービス系列別、要介護度別）

伊予市のサービス系列別の受給率は、施設サービスは、全国平均、愛媛県平均を上回っています。

居住サービスは愛媛県平均と同様に全国平均を大きく上回っています。

在宅サービスは、全国平均とほぼ同じで、愛媛県平均を下回っています。

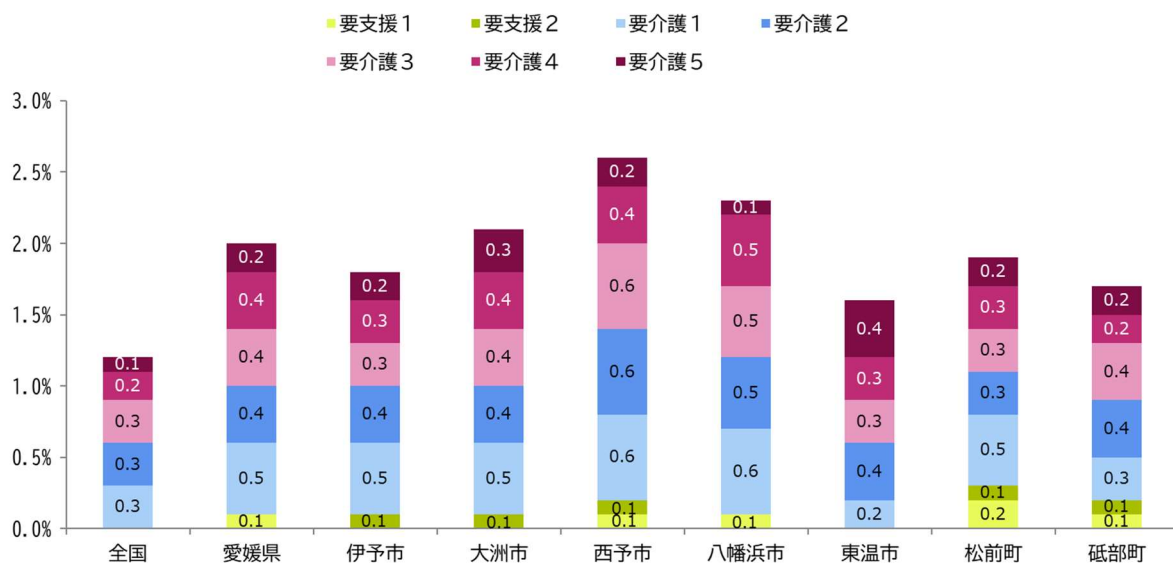
受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



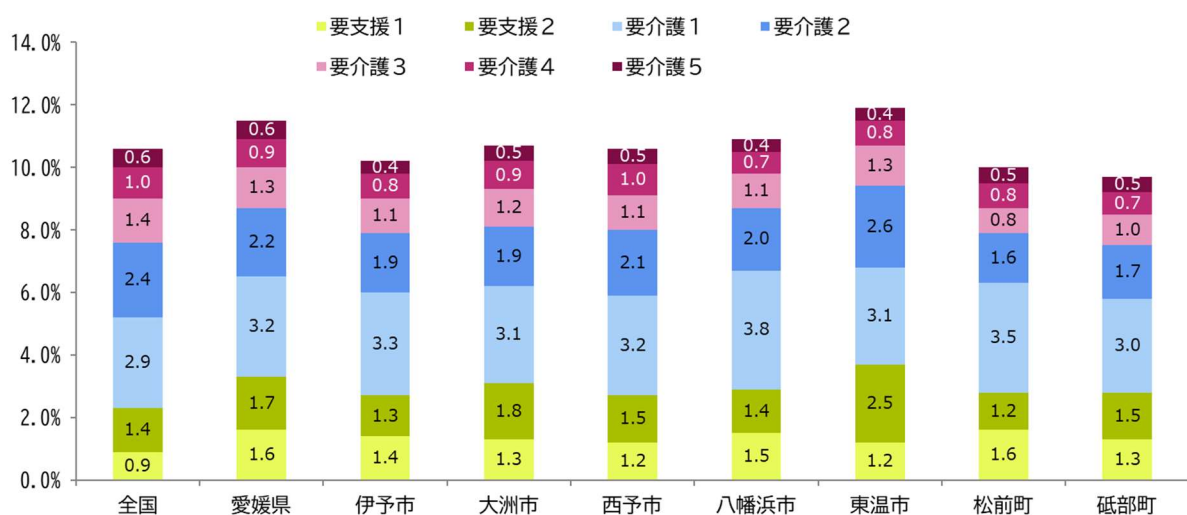
（時点）令和6年(2024年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



（時点）令和6年(2024年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

※それぞれのサービス系列は以下のサービスを意味します。

施設サービス…… 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院

居住系サービス… 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

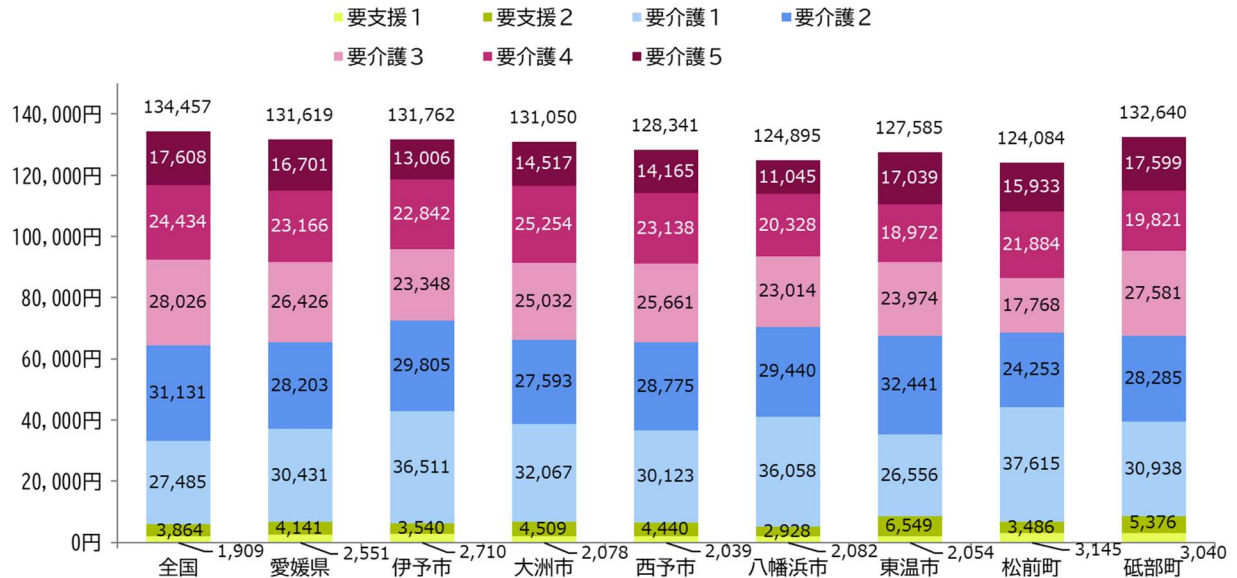
在宅サービス…… 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

（※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として利用します。）

4 給付月額

伊予市の受給者1人当たり給付月額は、全国平均より低く愛媛県平均と同程度となっています。

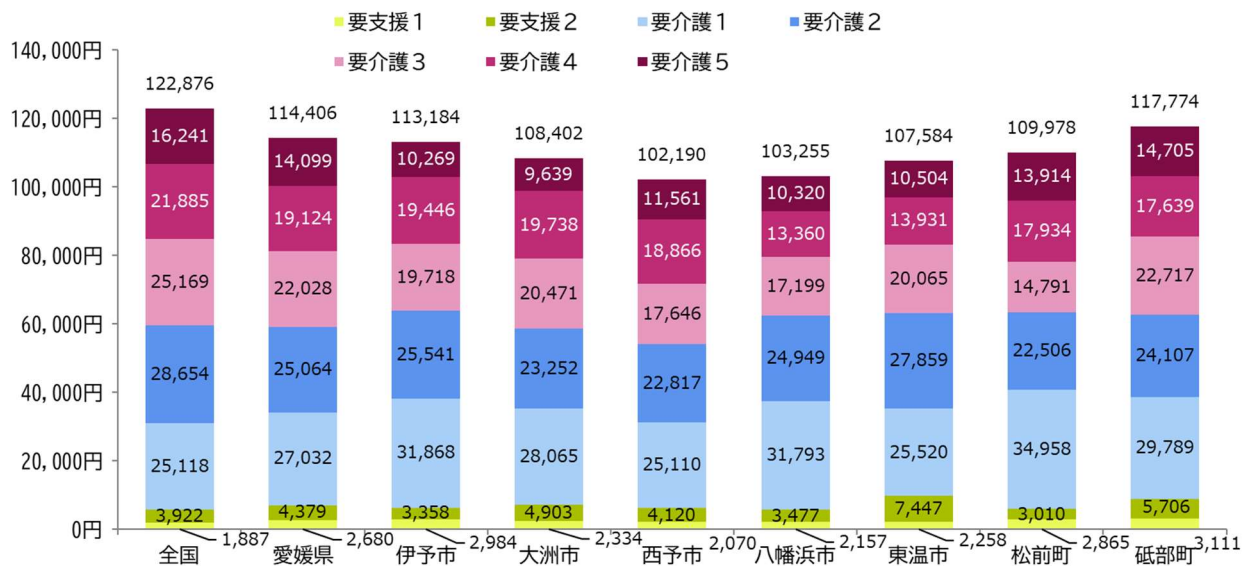
受給者1人当たり給付月額
(要介護度別・在宅及び居住系サービス) (令和6年(2024年))



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

受給者1人当たり給付月額
(要介護度別・在宅サービス) (令和6年(2024年))

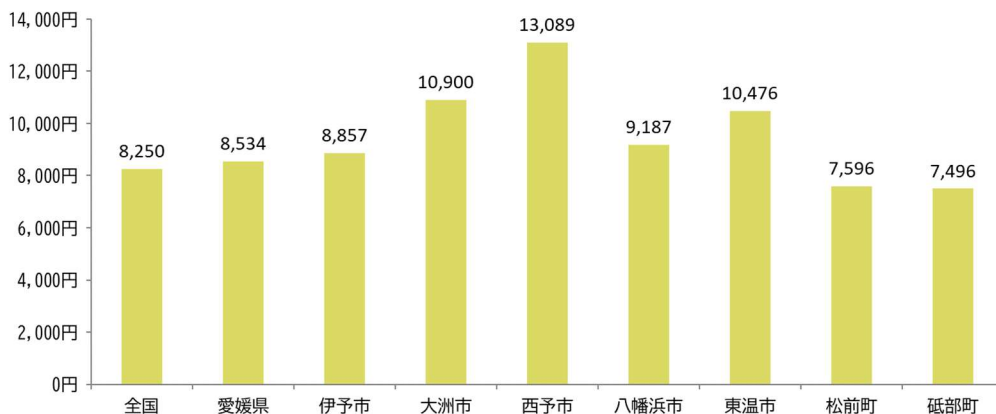


(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

第1号被保険者1人当たりの施設サービス給付月額、全国平均及び愛媛県平均より高いものの、近隣市町の中では中位の水準です。

第1号被保険者1人当たり給付月額（施設サービス）（令和6年(2024年)）



（時点）令和6年(2024年)

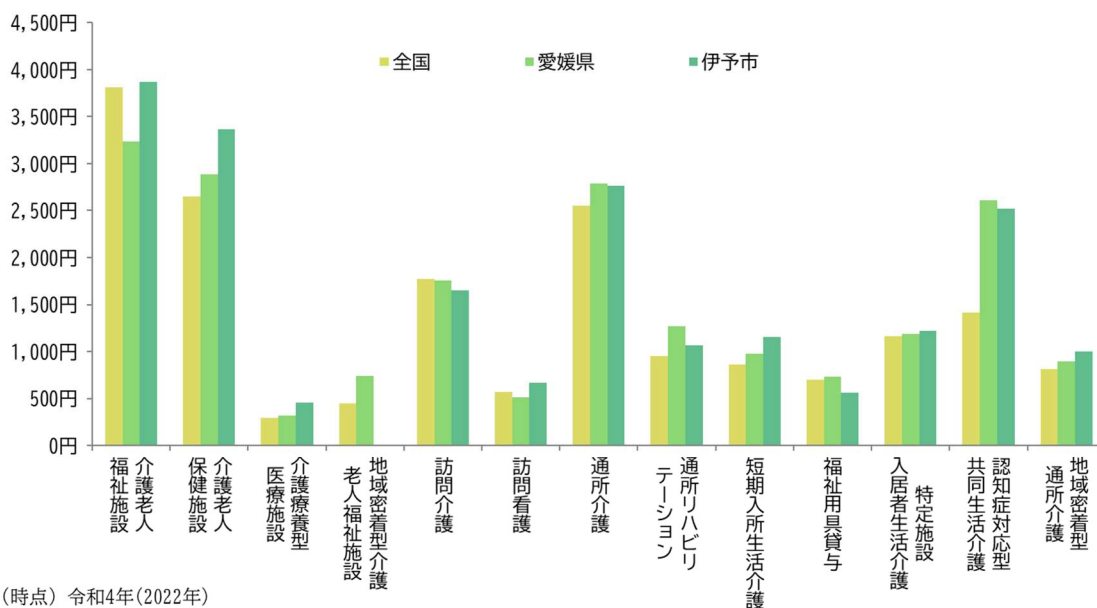
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

5 サービス種類別給付月額

調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス種類別）は、全国平均及び愛媛県平均と比べて介護老人保健施設の給付月額が高くなっています。

認知症対応型共同生活介護は、全国と比べると約2倍の水準となっています。

調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス種類別）（令和4年(2022年)）



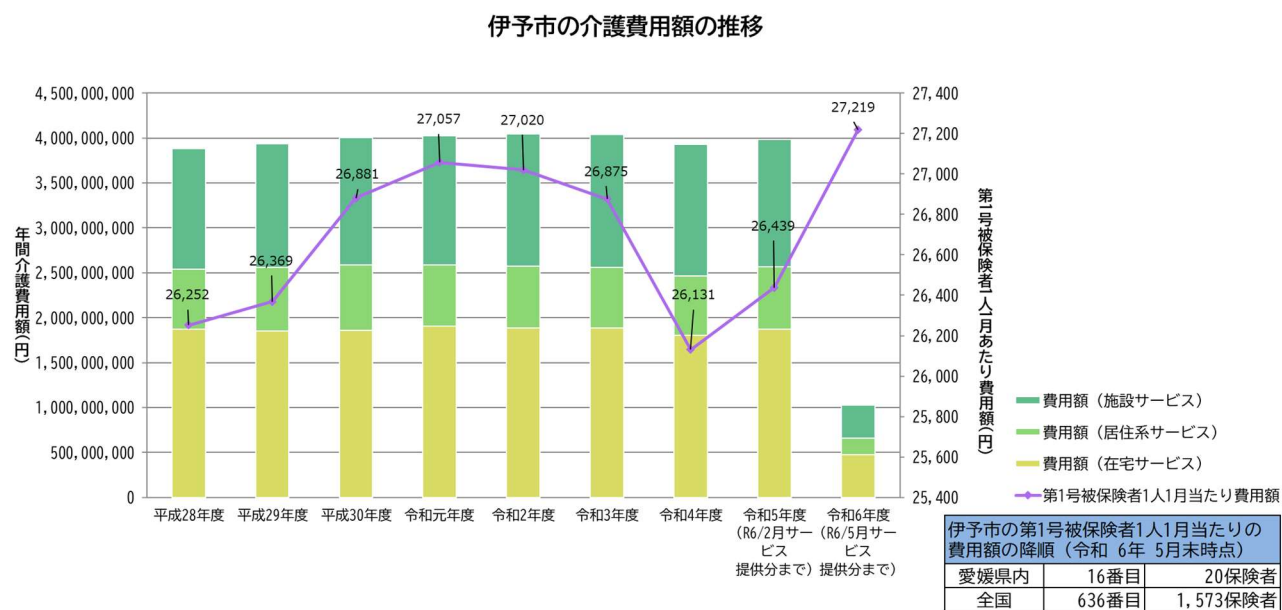
（時点）令和4年(2022年)

（出典）「介護保険総合データベース」及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」
本指標は比較的用户の多い介護サービスの集計を行っています。

6 介護費用額の推移

第1号被保険者1人1月当たりの費用額は2018（平成30）年度に大きく上昇していますが、2019（令和元）年度から2022（令和4）年度までは減少し、2023（令和5）年度からは再び上昇傾向となっています。

サービスの種類による内訳は、在宅サービスが5割近くを占めています。



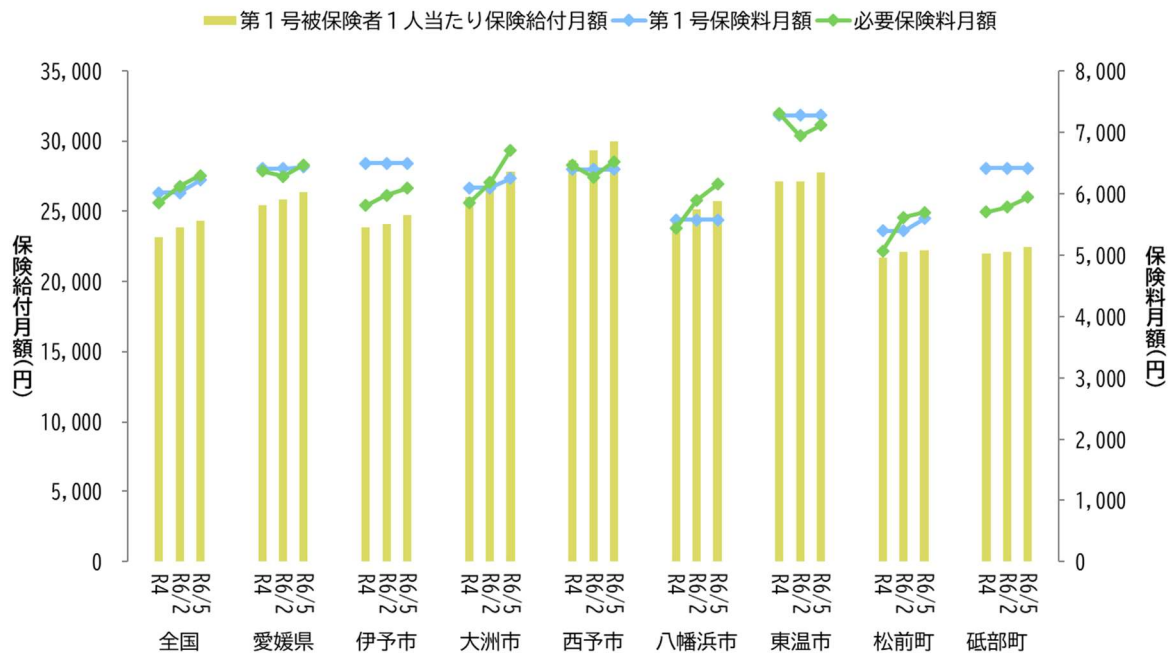
（出典）【費用額】平成28年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和5年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和6年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補足給付は費用額に含まれていない。）

【第1号被保険者1人当たり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（又は直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

7 伊予市の第1号被保険者1人当たり保険給付月額

伊予市の第1号被保険者1人当たり保険給付月額は、全国平均と同程度ですが、愛媛県平均を下回っています。

伊予市の第1号被保険者1人当たり保険給付月額・第1号保険料月額・必要保険料月額



(時点) 令和4年(2022年), 令和5年(2023年), 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)及び介護保険事業計画報

8 伊予市の傾向

- (1) 調整済み認定率は全国及び愛媛県平均と比較して低くなっています。介護予防事業の効果と併せ、要介護認定のプロセスや地域の高齢者の状況、地域住民に対する周知なども確認し、要因分析に努める必要があります。
- (2) 施設及び居住系サービスに係る第1号被保険者1人当たり給付月額が高くなっています。特に、認知症対応型共同生活介護は全国平均の約2倍(令和4年(2022年)時点)となっており、第8期計画における計画値を超えた給付実績となっています(令和3年度:105.9%、令和4年度:101.5%、令和5年度:101.6%)。介護ニーズの増加に対しては、第8期計画期間中に介護老人福祉施設を50床、認知症対応型共同生活介護を2ユニット整備し対応しています。